



▲市の公用車に貼られているマグネットシート

市民生活安全パトロールについて

質問 市民生活安全パトロールに登録しているボランティアの中で、昨年度一年間に一度も参加していない人、3回以内の参加者は何人か。

市長 ボランティア登録者205人のうち、昨年度一度も参加していない方

は102人であり、3回以内の参加者は41人となっている。

質問 参加者の意見を聞き、パトロールの実施方法を見直す時期にあると考えるが、市はどう考えているか。

市長 参加者や実施日数が減少していることから、指摘のように、見直す時期にあると考えている。パトロールの見直しに当たっては、参加している方が体験や感想などを話す機会を作り、ボランティアが参加しやすく継続性のあるものにしていきたい。

教育施策はどう変わるかについて

質問 小・中一貫教育と比較して、少人数学級・コミュニティスクール化・学校選択制度等がなぜ実現が難しいか。

教育長 現在、小・中学校において、少人数指導を実施しているので、少人数学級制度については考えていない。コミュニティスクールや学校選択制度については、小・中学校一貫教育校検討委員会でも検討したが、今後十分な検討

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



- ◇市民生活安全パトロールの見直し
- ◇羽村市の教育施策はどう変わるか
- ◇高齢者等への相談体制の充実を

西口区画整理事業の問題点を聞く

多くの住民が換地設計(案)を見て、多大な負担に驚き不安を抱いた。地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、(略)住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」にも反する。

質問 駅前整備計画を42・3haに拡大した経緯は。また、住民説明はどうしたか。

市長 西口地区は駅前広場もなく既設の細街路網により土地利用が進んでいったことから、昭和50年代に入り、少なくとも駅前広場を含めた整備として3・7haで計画したが、整備面積に対し駅前広場などの都市計画施設の割合が高かったことから見直しをした。その後、昭和58年度に地区内の都市計画道路3・4・12号線および3・4・15号線を含めた16・7haの地区調査を実施し整備計画を立案したが、権利者で組織された「羽村駅西口開発対策協議会」から当時の町議会に白紙に戻す陳情が出され、採択された

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



◇西口区画整理事業の白紙撤回を



▲羽村駅西口駅前

ことから事業計画を見直すことになった。拡大された区域の方々にはアンケート調査を実施し、あわせて西口整備に関する懇談会を開催し説明した。

質問 区画整理事業費が債務負担行為として加わり、実質債務残高比率は都内26市中ワースト2位である。全市民

が必要だと考えている。

質問 小・中一貫教育の議論の中で、2学期制や学力対策の検証を行うべきだと考えるが。

教育長 2学期制は授業時間数を増加することができ、効果を上げている。学力対策の検証は各学校で実施してい

る授業改善推進プランに沿って実施している。

高齢者への相談体制について

質問 福祉総合窓口の設置が必要では。

市長 現在できる限りの窓口対応をしている。今後とも改善に取り組んでいく。

一人当たり42・4万円の負担と市長は19

年議会まで答えている。平成24年度から

30年度まで毎年度25億円以上が支出されるが、一般財源からの繰入はいくらか。

市長 現事業計画では毎年度25億円の支出計画となっているが、この間の一般財源からの繰入は51億6千328万

3千円と見込んでいる。

質問 他の市民サービスへの影響は。

市長 市の財政状況を踏まえ、市民サービスに影響を及ぼさぬよう最善の努力を重ねていく。

なかはら まさゆき
中原 雅之 議員
(日本共産党)



◇後期高齢者医療制度について
◇緑地の積極的保全を

後期高齢者医療制度について

質問 本制度についての市長の見解は。

市長 疾病リスクの高い後期高齢者を国民全体で支えていくために必要である。

質問 資格証明書への対応は。

市長 事業の適正な運営と被保険者間の負担の公平化のために必要な措置であり、広域連合と共に事務を進める。

質問 本制度についての市民からの相談・要望など主な内容は。

市長 市の窓口および電話での相談等の件数は、3月から5月までで900件あり、内容は保険証の関係が414

件、保険料の関係が360件、制度の関係が126件であった。

質問 高齢者の負担軽減のため、市の独自施策をすべきと思うがどうか。

市長 東京都広域連合は区市町村財源で特別対策を講じて保険料の軽減を図っており、市独自で特別な対策を講じる考えはない。

緑地の積極的保全を

質問 生産緑地地区指定状況の推移は。

市長 指定当初の平成4年度の指定面積は37・02ha、平成19年度末は36・6ha。
質問 生産緑地地区のこれまで解除さ

れた面積は。

市長 平成19年度末で約4・739haである。

質問 市で買い取った面積と価格は。

市長 これまで1・005ha購入、購入価格は約10億9千223万円である。

質問 買い取らなかった理由は。

市長 公共用地としての活用や財政状況等も考慮し、総合的な見地から取得の可否について決定している。

質問 市で買い取らなかった土地のその後の利用状況は。

市長 民間業者等に売却され、建て売り住宅や駐車場等となっている。

質問 市は積極的に買い取りすべきでは。

市長 財政的な問題もあり、難しい。



▲生産緑地地区

5月臨時会・6月定例会

こんなことを審議しました

5月7日

6月10日～
27日

※議決結果一覧は14～15ページをご覧ください。

市長提出議案

市長提出議案は、5月臨時会では専決処分案件3件など計6件、6月定例会では条例改正案2件、訴えの提起3件、補正予算案6件など計15件を本会議で審議しました。主な議案は次のとおりです。

リサイクルセンター容器包装プラスチック圧縮減容機購入契約

羽村市リサイクルセンターに隣接するストックヤードに設置してある、容器包装プラスチックの圧縮減容機について、市民の分別努力により稼働率が増していること、さらに、老朽化が進み、故障が頻繁に発生し、大規模な修繕が必要となったことから、さらなる処理能力の向上を図るため、新たに機器2基を購入します。

- ◇契約の方法……指名競争入札
- ◇契約金額……2千730万円
- ◇契約の相手方……㈱NGK水環境システムズ
- ◇契約の期間……契約確定日の翌日から、平成20年8月29日まで

消費者金融業者3社への訴訟提起

市では、滞納市税等を徴収するため、滞納者が借金返済で消費者金融業者に過剰に支払った利息（過払い金）を差し押さえており、この支払いを求める訴訟を消費者金融業者3社に対して提起します。

不当利得分計206万5千5百円および不当利得分に対する支払日までの年5%の利息を求めるものです。

※市が訴訟を起こす場合は、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決が必要であることから、議案が上程されました。議会はこの議案を可決しました。

公園の廃止

羽村駅西口土地区画整理事業において、駅前広場等を整備するため、この区域内にある公園（羽村市立羽村駅西口公園および羽村市立本町ふれあい公園）を廃止しました。

羽村市営住宅

市営住宅から暴力団員を排除するため、使用者の資格、同居の許可、使用の承継、明渡請求権および暴力団員の確認方法を新たに規定しました。また、高齢者住宅使用者の資格等を明確化しました。